

平成 30 年 6 月 25 日現在

機関番号：32517

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26381335

研究課題名(和文) 特別支援教育コーディネーターの専門性を高める相互循環カンファレンスシステムの開発

研究課題名(英文) The Development of Mutual Circulation Conference Training system Targeting the Professionalism of Coordinators of Special Needs Education

研究代表者

腰川 一恵 (Koshikawa, Kazue)

聖徳大学・児童学部・教授

研究者番号：70406742

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：特別支援教育コーディネーターの研修方法の開発を目的として、学校現場におけるコーディネーターの実践と課題の質問紙調査および研修方法の検討を行った。その結果、質問紙調査により個別指導計画検討や専門家活用、情報共有、円満運営が抽出され、学校要因やコーディネーター要因により実践が異なることが示された。また、公的機関の研修では、一般研修と指定研修の研修内容の重点の置き方に明確な違いがあることが示された。カンファレンス研修の実施から、コーディネーターの経験別に研修による得られる効果が異なることが示された。

研究成果の概要(英文)：Coordinator's survey by questionnaire of practice and a problem and training method were considered in school site for the purpose of development of special support education coordinator's training method. As a result, individual education plan consider, specialist utilization, information sharing and perfect operation were picked out by a survey by questionnaire, and it was indicated to be different in practice depending on school factors and coordinator factors. It was indicated that there is clear difference in how to put it emphasis of the training contents of general training and designation training on training of official facilities. It was indicated to be different in the obtained effect of the training according to the coordinator's experience from implementation of conference training.

研究分野：特別支援教育

キーワード：特別支援教育コーディネーター コーディネーター研修 カンファレンス

1. 研究開始当初の背景

研究の学術的背景・着想に至った経緯

特別支援教育コーディネーター（以下、コーディネーターとする）は、校内整備体制の1つとして、公立小・中学校の99%以上の学校において指名されている（文部科学省，2013）。一方で、学校内における課題としてコーディネーターが校内で担任を兼務しているため、特別な時間の確保等が行われていない、コーディネーター自身の課題として、力量不足、特別支援教育の知識の不足、役割の曖昧さや負担感がこれまで報告されてきた。コーディネーター研修が実施されているが、研修に参加していてもコーディネーターは「力量のなさ」を感じており、研修内容を学校現場において実践していくことの難しさも明らかになっている。研究代表者らは、コーディネーターの実践内容は、経験によって3つの類型に分けられ、1型は校内の教職員の連絡調整や児童生徒の情報収集のみを行っている、2型は1型の役割に加え、担任が支援を行いやすくなるような他の教師や機関、保護者に対するコーディネーション行動を行うことができる、3型は2型の役割に加え、障害に関する専門的知識を持ち、担任や保護者に対して具体的な支援方法を提案することができるというものであることを示した。これまで、コーディネーター研修の中でも特別支援教育に関するプログラムや支援方法が研究結果として示されているが、コーディネーターの類型に合わせて研修を行い、担任やクラスの状況に合わせた児童生徒の事例検討から具体的なコーディネーション行動や障害に関する知識を持ち、担任を援助する力量が必要となる。そこで、カンファレンス研修を実施することが有効であると考えた。カンファレンス研修では、コーディネーター自身が他のコーディネーターとともに事例を紹介し、検討しあうことが可能となる。

2. 研究の目的

本研究では、コーディネーターの専門性を高める相互循環カンファレンスシステムの開発に向けた実態調査および実証的研究を行う。全国のコーディネーター研修の情報を収集し、研修方法の検討を行う。また、コーディネーターに対する質問紙調査を行い、コーディネーターの実践および研修ニーズを明らかにする。カンファレンス研修を試し、コーディネーターの類型別にコーディネーターはカンファレンス研修から何を学ぶのか、また研修ニーズは何かを明らかにすることによって、コーディネーター研修の今後の在り方を提案する。

3. 研究の方法

研究1) 特別支援教育が進んできた現在のコーディネーター研修の形態と内容について分析し、研修の現状と課題を明らかにする。

研究2) 研究1の結果を基にして、コーディネーターの実践や課題を調査により明らかにして、学校種やコーディネーター自身の要因が実践や課題にどのように影響しているのかを明らかにする。

研究3) コーディネーター研修やカンファレンス研修を試し、コーディネーターの類型による研修によって得られた内容や研修ニーズを明らかにする。

4. 研究成果

研究1) 河村・腰川(2015)では、公的機関が行う特別支援教育コーディネーターを育成するための研修の現状と課題を明らかにすることを目的とした。調査の対象を都道府県教育委員会に限定して研修プログラムを収集し、42都道府県のデータを得た。また、特別支援教育が制度化された前後の時期と現在との状況の変化を検討するため、2007年から国立特殊教育研究所が実施した全国調査の結果と比較検討を行った。

第1に特別支援教育コーディネーター研修会は多くの場合、教育委員会において「指定研修」に位置付け、職能別の研修の一環として該当者を指定して行う都道府県が多かった。指定研修と一般研修とでは、研修の趣旨、内容等を差別化して実施していることが今回の調査で明らかとなった。

指定研修では、コーディネーターとしての役割の自覚を促し、その職務を遂行するために必要な知識の共通理解を得ることに重点を置いて研修プログラムを構成している。

一方、一般研修では、児童生徒の実態のアセスメントやカウンセリングの基礎・基本の習得、授業改善の方策など、より具体的・実践的な事項についての力量形成に重点を置いて研修プログラムを構成していた。ただし、一般研修に関しては、コーディネーター研修として行われるものの他に、特にコーディネーターを対象者を限定せずに実施している専門的な研修もあり、それらの研修との内容の重複も考えられることから、今後精査が必要となってくる可能性があった。

第2に今回の調査で顕著な傾向としてみえたことの一つは、幼稚園及び高等学校を対象とした研修の増加であった。2013年には幼稚園、高等学校は急速に支援体制の整備が進みつつある。このような状況の変化に対応して、コーディネーター研修の設定も変わりつつあることが推測された。しかし、近い将来、幼稚園及び高等学校における体制整備が小・中学校に追いついてくれば、幼稚園及び小・中学校は市町村、高等学校及び特別支援学校は都道府県といった役割分担もより明確となっていくものと考えられた。

第3に、研修受講者のコーディネーター経験の程度による研修ニーズの違いに配慮した研修の設定がされるようになってきているということであった。新任のコーディネーターを対象とする研修は、2004年にはわずか

4講座であったものが、今回の調査では24講座に増えていた。特別支援教育が制度化されてから7年が経過し、この間にそれぞれの年度のコーディネーター全員を対象とした研修が行われてきた。これに対し、2014年段階になると、基礎的・基本的な内容の研修については、人事異動等の関係で新たにコーディネーターとなった教員を対象を絞った研修設定が行われるようになってきていることを示唆している。

一方、2年目以降のコーディネーター経験者に対する専門性向上のための研修については、あまり変化がみられなかった。第1で述べたように、専門性向上のための研修は、必ずしもコーディネーター研修会だけでなく、一般の専門研修でも取り扱われていることから、この結果だけで状況を判断することはできないが、今後、コーディネーターのスキルアップのための研修をどのように位置付けたらよいか検討していく必要がある。

また、研修内容の面で、新任コーディネーターに対しては、「コーディネーターの役割」、「校内体制、地域支援体制の整備」、「障害の理解と対応」の3本柱で内容が構成されており、基本を身に付けることに重点化されたものとなっていることが明確となった。一方、2年目以降のコーディネーター経験者については、「障害の理解と対応」、「アセスメント」の2項目が重点となっていることが明らかとなった。このことの適否は、今後コーディネーターを対象とした調査等を行い検討していく課題となった。

第4に研修の実施方法についてであるが、分類上「講義中心」のものが最も多くなっていたが、その中でも細目をみれば、講義だけでなく協議、発表、情報交換など受講者の主体的な活動と結びつけたものが多くみられた。しかし、受講者のアクティブ・ラーニングをどのように充実させていくか、そのための研修手法の開発については、今後の課題として取り組んでいく必要があった。

第5に、適切な研修講師の確保と人材の活用に関する課題である。年を経るごとに研修ニーズは多様化し、毎年新任への対応を継続しなければならぬ一方、さらに専門性を高めたいとするニーズもある。その中で、受講者が求める内容・方法も変化していくことが考えられる。そうした多様なニーズに的確に対応していくためには、新たな人材の発掘・確保を欠かすことができない。また、市町村における研修を援助していくためにも、研修終了者を積極的に講師として活用することなども含め、講師の人材バンクといった制度の創設なども検討していく必要があるのではないかと考えられた。

研究2-1) 腰川・芳賀・河村(2016)では、首都圏の1地域内にある公立小学校73校・中学校33校のコーディネーターを対象として、校内委員会の運営や個別の指導計画作成や見直し、教職員に対する特別支援教育の理

解・啓発、特別な教育的ニーズのある児童生徒の発見、情報共有や連携に関する役割遂行の認識を把握した。また、小・中学校の学校要因の違いやコーディネーター自身の要因の違いが、コーディネーターの実践へ影響しているのかについても検討した。

その結果、「個別の指導計画」「専門家活用」「情報共有」「円滑運営」因子が抽出された。専門家活用と情報共有、円滑運営は、文部科学省(2004)に書かれた校内委員会の運営や情報収集と連絡調整専門家チーム、巡回相談員との連携にあたる。個別の指導計画は、特別支援教育が推進され、95%以上の公立小中学校において個別の指導計画が作成されている(文部科学省、2015)ことから、コーディネーターのかかわる新たな役割として意識されていると考えられた。

学校による要因としては、学校種では「個別の指導計画」「専門家活用」「情報共有」について中学校より小学校の得点が有意に高く、小学校のコーディネーターが役割遂行を認識していた。宮木(2015)や松本(2012)の結果と同様に中学校の課題が多い背景として、時間のなさよりもスキルや実施自体の課題があることが考えられた。また、児童生徒数が多いことも情報共有や円滑運営の難しさにつながることも示された。長谷部ら(2013)もコーディネーターの役割負担に児童生徒数の多さが影響することを示している。本研究の結果も同様に、児童生徒数の多さは、校内委員会で話し合う児童生徒の数が増えることになり、校内委員会の円滑運営や情報共有に影響することを示していると考えられた。

コーディネーター要因で有意差がみられたものは、職種による「情報共有」のみであり、養護教諭がコーディネーターの場合は、情報共有についてより役割遂行されていることが示された。養護教諭がコーディネーターとなる長所として、組織や時間の枠組みにとらわれない柔軟性があり、情報収集のしやすさがある。一方で、生徒指導、教育相談、学年主任と養護教諭のコーディネーション行動を比較した秋光ら(2010)は、養護教諭は他の教員に比べて情報収集の自己評価が低いことが示された。この結果は、養護教諭が、コーディネーターとして学校組織における位置づけや役割、権限が明確になされていないことによると考察している。本研究の養護教諭は、コーディネーターとして指名されており、学校組織の位置づけをされていることにより、コーディネーターとして情報収集の役割遂行が高く認識されたと考えられた。

コーディネーターの教職経験年数が、コーディネーターの力量形成への影響すること(宮木、2015)が示されたが、本研究では、年齢の差は有意傾向にとどまった。「円滑運営」に40歳以上のコーディネーターは役割遂行を認識している傾向があり、「個別指導計画」に40歳未満のコーディネーターがよ

り役割遂行を認識していた。宮木(2015)と分析方法の違いもあること、年代の人数のばらつきもあるため、コーディネーターの年齢を2群に分けていることも結果の違いにつながった1つの要因である。一方で、本研究で示された個別の指導計画作成に40歳未満のコーディネーターの取り組みの意識の高まりは、個別の指導計画作成はコーディネーターが中心となってかかわっていくものであるという意識の表れと考えられた。しかし、今後さらにコーディネーターの意識が変化しているのか、研修経験等その他の条件による影響はないのかさらに検討を重ねる必要が考えられた。

研究2-2)腰川・芳賀・河村(2018)では、小・中学校のコーディネーターが、校内で実践を1年間行った中でコーディネーターを対象として、自由記述を求めた。

対象者は、首都圏A地区の公立小学校73校および公立中学校33校のうち、自由記述に回答したコーディネーター88名を対象とした。自由記述では、「平成X年度のコーディネーターとしての成果および課題を具体的に記述してください。」と教示し、コーディネーターとして実施した1年間の成果と課題をそれぞれ自由記述してもらった。分析方法として、成果と課題の自由記述はデータ化し、成果と課題に分けて、頻出語句をテキストマイニングの手法で分析を行った。

その結果、頻出語句の成果では、「校内委員会」「情報」「スクールカウンセラー」「個別指導計画」「担任」と続いた。校内支援体制としては、「校内委員会」「個別指導計画」「特別支援教室」の成果、連携や支援では、「スクールカウンセラー」「担任」「保護者」の順であった。公立小・中学校の校内委員会の実施率は、小学校99.1%中学校99.2%であり、校内委員会の開催が4回以上は40.7%を占めている(文部科学省,2017)。成果として、校内委員会が最も多かったことは、コーディネーターが特別支援教育体制の中でも校内委員会を最も重視し、役割を果たしてきたと考えられた。また、個別指導計画についても意識され、話し合いが行われてきたことが窺えた。スクールカウンセラーとの連携が成果として挙げられていたことは、特別支援教育の中でスクールカウンセラーの役割が大きくなってきていることを意味していると考えられた。

頻出語句の課題としては、成果と同じく「校内委員会」が最も多く、次いで「個別指導計画」が挙げられた。校内体制として実施されている一方で、コーディネーターは校内委員会の実施に困難を抱えていることが明らかになった。松本(2012)は、「校内委員会」や「連携」についてコーディネーターは課題を持っていることを示したが、今回の調査の結果でも同様であった。連携としては、「保護者」の困難さを挙げていた。保護者との関係性の困難さは、幼児期の子どもを持つ

保護者と保育者との間で多く報告されている(木曾,2011など)。幼児期と学齢期は異なるが、特別な配慮を必要とする児童生徒の実態を保護者にどのように伝えていくか、また児童生徒の支援をめくり、保護者との関係をどのようにしていくのかは、小・中学校のコーディネーターも苦慮していると考えられた。

研究3)河村・腰川(2018)は、調査対象地域(葛飾区)においてコーディネーター経験の長短を考慮して3名のコーディネーターを選定し、コーディネーター研修に対する意識や研修ニーズを調査した。そして、その回答内容を読み取る作業を通じて、より実践的なコーディネーター力を高めることが期待されるカンファレンス研修がコーディネーターの役割遂行にどのような効果を及ぼすかについて検討することとした。

対象者であるコーディネーター3名は以下の通りであった。A校及びB校のコーディネーターは、区内を8ブロックに分けたブロックごとの研修において、「専門コーディネーター」として中心的な役割を担っていた。C校は、情緒障害等通級指導学級(教室)設置校として、中学校における特別支援教室設置のモデル校となっていた。調査回答者は、今年度初めてコーディネーターに指名されたのであるが、その役割遂行に当たっては通級指導学級の担当教員に相談したり、支援を受けたりすることのできる環境にあった。

その結果、ベテランであるA校のコーディネーターの校内活動は、児童の実態把握、校内委員会や支援会議(ケース会議、カンファレンス)の開催やそのための連絡調整などにとどまらず、担任等へのコンサルテーション、保護者の相談への対応、関係機関との連携、交流及び共同学習のコーディネーターなど多岐にわたっていた。B校においては、3名のコーディネーターが分担・連携して活動しており、学校内の関係者や関係機関との連絡調整、保護者との関係づくり、学級担任等からの相談に応じ、助言・援助等の支援の実施、巡回相談員や専門家チームとの連携、児童の実態把握などの基本的な役割は果たしているものと推測されるが、中堅に位置する調査対象のコーディネーターは、他の2名のコーディネーターへの助言を主たる役割としていた。C校のコーディネーターは、初年度ということもあり、通級指導学級の教員などに相談しつつ、コーディネーターの基本的な役割を遂行している状況にある。C校は、中学校における拠点校であり、充実した人的資源に恵まれていることから、経験の少ないコーディネーターも専門性を培う基盤が整っていることが考えられた。

また、A校及びB校のコーディネーターは、ブロック研修の運営に中心的な役割を担っていた。ブロック内の小・中学校ばかりでなく、随時参加する幼稚園、保育所や療育機関等を含めた関係機関との連携による地域支

援ネットワーク形成のためのコーディネートを行っていると考えられた。

A校のコーディネーターがブロック研修で取り上げたい内容として挙げた内容では、校内において事例検討のカンファレンスを行う際の教員間の意識差を踏まえ、効果的な会議とするための手立てについてコーディネーター間で実践的な検討を進める必要性を求めていると考えられた。また、全体研修についての回答でも述べているように、区内関係機関との連携を図る仕組みはでき連携も進みつつあるが、各学校のコーディネーターの経験や力量の差があり、学校によって取り組みにばらつきがあるという現状から、ブロック単位で関係機関についての情報を共有することが必要であるとの認識がうかがわれた。他方、「特別支援教室」という東京都独自の制度が本格稼働してからまだ2年目であることから、特別支援教室の担当教員と児童の在籍学級の担任等との連携を円滑に進めるための方策について、コーディネーター間で経験の交流を図り、望ましい連携の在り方を共有していくことの必要性を示唆していた。これは、特別支援教室で指導・援助を受けることが望ましいと判断した児童の保護者に、どのように勧めたらよいか悩むコーディネーターの意識も反映していると考えられた。

B校のコーディネーターがブロック研修で理解を深めた事項として、心理検査法や障害の理解に関する専門的な事項をあげており、このことを受けてブロック研修に期待することとして、アセスメント力向上のための事例検討会の実施を求めている。中堅層に位置するコーディネーターは、基礎的な知識・技能を踏まえ、より実践的なカンファレンス研修による専門知識の応用・活用能力を身に付けることを求めていると考えられた。

コーディネーターがブロック研修等を通じて求めている研修ニーズの結果や国立特別支援教育総合研究所(2012)、安藤(2013)、安藤(2013)の研究を踏まえて、コーディネーター研修において育成すべきコーディネート力は、以下のように整理された。

コーディネーターに求められる資質・能力は、第1層 基礎となる資質・能力、第2層 専門的知識・技能、第3層 コーディネート技能、第4層 専門的な知識を具体的な事例に即して応用・活用する能力、の4層に分けられる。コーディネーターは、第1層 で獲得する基礎的な資質・能力の上に、第2層、第3層 の知識・技能を習得することで、コーディネーターとしての基本的なコーディネート力を身に付けていく。しかし、コーディネート業務を円滑に遂行していくためには、これだけでは不十分である。そこで、第4層 の応用・活用能力の習得を欠かすことができない。

第1層 及び 第2層 の能力形成に資する研修は、コーディネーター研修ばかりで

なく、特別支援教育に関する専門研修や教育相談研修等においても取り扱われている内容である。それに対して、第3層、第4層 の能力形成こそがコーディネーター研修の中核的な役割を形成するものであろう。そして、特に第4層 の総合的なコーディネート力を育成するために、カンファレンス研修を充実させていくことが重要ではないかと考えられる。しかし、これまでのコーディネーター研修では、第1層、第2層 の内容が多くなりがちであった。それは経験の少ないコーディネーターが多く、より基礎的な内容が必要とされていた事情も関係している。近年では、特別支援教育の質の向上が課題となりつつあり、コーディネーターのコーディネート技能の向上を図ることが求められていることから、カンファレンス研修の意義を問い直し、その充実を図るための実践を通じての検討が一層大切となっていることが示された。

<引用文献>

研究2 - 1)

秋光恵子・白木豊美(2010)チーム援助に関するコーディネーション行動とその基盤となる能力・権限が養護教諭の職務満足感に及ぼす影響、教育心理学研究、58、34-45

長谷部慶章・阿部博子・中村真理(2012)小・中学校における特別支援教育コーディネーターの役割ストレスに関連する要因、特殊教育研究、49(5)、457-467

松本くみ子(2012)特別支援教育コーディネーターの悩みと今後の課題 - 校内支援体制構築への巡回相談による間接支援の為の基礎資料の収集、人間文化創成科学論、15、261-269

宮木秀雄(2015)通常の学校の特別支援教育コーディネーターの悩みに関する調査研究 - 調査時期による変化と校種による差異の検討 -、LD研究、24(2)、275-291

文部科学省(2004)小・中学校におけるLD(学習障害)、ADHD(注意欠陥/多動性障害)、高機能自閉症の児童生徒への教育支援体制の整備のためのガイドライン(試案)、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1298152.htm

文部科学省(2015)平成26年度特別支援教育体制整備状況調査 調査結果、http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/tokubetu/material/1356211.htm

研究2 - 2)

木曾洋子(2011)「気になる子ども」の保護者との関係における保育士の困り感の変容プロセス、保育学研究、49、85-94

松本くみ子(2012)特別支援教育コーディネーターの悩みと今後の課題 - 校内支援体制構築への巡回相談による間接支援の為の基礎資料の収集、人間文化創成科学論、15、261-269

文部科学省(2017)発達障害を含む障害の

ある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン～発達障害等の可能性の段階から、教育的ニーズに気づき、支え、つなぐために～、平成 29 年 3 月
http://www.next.go.jp/component/a_menu/education/micro_detail/_icsFiles/afiel_dfile/2017/03/30/1383809_1.pdf

研究 3)

安藤壽子(2013)特別支援教育コーディネーターの役割と資質 日本型支援教育コーディネーターモデルによる通常の学級をベースとする連続的な支援システムの構築に向けて -、LD 研究 22(2)、112-121

国立特別支援教育総合研究所(2012)インクルーシブ教育システムにおける教育の専門性と研修カリキュラムの開発に関する研究、国立特別支援教育総合研究所紀要、40、67-68

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 4 件)

腰川一恵・芳賀明子・河村久、小・中学校における特別支援教育コーディネーターの実践についての成果と課題 - 自由記述の分析による検討 -、聖徳大学紀要、査読有、28 号、2018、13-19

河村久・腰川一恵、特別支援教育コーディネーターを対象としたカンファレンス研修がコーディネーターの役割遂行に及ぼす効果の検討、聖徳大学紀要、査読有、28 号、2018、21-28

腰川一恵・芳賀明子・河村久、小・中学校の特別支援教育コーディネーターの役割遂行についての認識 - 学校要因とコーディネーター要因による検討から -、聖徳大学紀要、査読有、26 号、2016、61-68

河村久・腰川一恵、特別支援教育コーディネーター育成研修の現状と課題 - 公的機関の研修プログラムの検討 -、聖徳大学紀要、査読有、25 号、2015、55-62

[学会発表](計 8 件)

腰川一恵・芳賀明子・河村久、小学校通常学級の授業内における合理的配慮の実践と課題、日本特殊教育学会第 55 回大会、2017

腰川一恵・芳賀明子、特別支援教育コーディネーターの実践における成果と課題の検討 - 自由記述の頻出単語を手がかりとして -、日本教育心理学会第 58 回大会、2017

腰川一恵・芳賀明子、通常学級に在籍する児童の実態把握に関する現状と課題 - 支援につながる個別の指導計画の作成に向けて -、日本特殊教育学会第 54 回大会、2016

腰川一恵・芳賀明子・河村久、小学校における個別の指導計画の観点に関する検討 - 書式の現状と課題 -、日本教育心理学会第 57 回大会、2016

河村久・日高浩一・腰川一恵・芳賀明子、小・中学校の学校力向上を目指した学校コ

ンサルテーション - 特別支援学校のコーディネーターを中心としたコンサルテーション手法の検討 -、日本特殊教育学会第 53 回大会、2015

腰川一恵・芳賀明子・河村久、小中学校特別支援教育コーディネーターが認識する校内委員会やコーディネーター実践の状況 - 学校およびコーディネーターの要因による分析 -、日本特殊教育学会第 53 回大会、2015

腰川一恵・芳賀明子・河村久、特別支援教育コーディネーターが認識する実践と課題 - 学校規模やコーディネーターの要因による影響の検討 -、日本特殊教育学会第 52 回大会、2014

[図書](計 4 件)

全国特別支援教育推進連盟編集、大南英明、青木隆一、河村久他、ジアース教育新社、幼稚園・小中高等学校における特別支援教育の進め方 4 保護者や地域の理解を進めるために、2017、197

新井郁男・清水厚實・腰川一恵他、図書文化、教材学概論、2016、210

日本発達障害学会監修、眞田敏・宮本信也・腰川一恵他、福村出版、キーワードで読む発達障害研究と実践のための医学診断 / 福祉サービス / 特別支援教育 / 就労支援 - 福祉・労働制度・脳科学アプローチ、2015、195

全国特別支援学級設置学校長協会編、河本眞一、大南英明、河村久他、東洋館出版社、特別支援学級だからこそできること、2015、135

6. 研究組織

(1) 研究代表者

腰川一恵 (Koshikawa, Kazue)

聖徳大学・児童学部・教授

研究者番号：70406742

(2) 研究分担者

河村久 (Kawamura, Hisashi)

聖徳大学・児童学部・教授

研究者番号：80532762

(3) 研究協力者

芳賀明子 (Haga, Akiko)